

第十編

平成28年度の地方財政

1. 平成28年度地方財政計画…………… 237
2. 平成28年度地方債計画…………… 237
3. 平成28年度県内市町の決算状況…………… 237

1 平成28年度地方財政計画

平成28年度の地方財政計画では、通常収支分については、引き続き厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては歳出抑制を図る一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費を計上することとした。

また、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとした。

平成28年度の地方財政計画の規模は、通常収支分は8兆5千759億3千万円で、前年度に比べ、4,883億円(0.6%)の増となり、東日本大震災分は、復旧・復興事業が1兆7,799億円、全国防災事業が1,310億円となった。【資料1参照】

2 平成28年度地方債計画

平成28年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図るとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保し、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

その規模は1兆1千208億2千万円で、前年度に比べ7,160億円(6.0%)の減となった。東日本大震災分は、復旧・復興事業として382億円を計上している。【資料2参照】

3 平成28年度県内市町の決算状況

県内17市町の平成28年度決算について、全国市町村決算の純計と対比した主な特徴は次のとおりである(全国市町村決算には、特別区、一部事務組合および広域連合を含む。)

(1) 決算規模の主な特徴

全国市町村普通会計決算の純計(以下、「全国決算」という。)は、前年度から歳入が0.6%の減、歳出が0.1%の減となった。

本県市町決算(以下、「本県決算」という。)は、歳入においては、地方税や各種交付金、地方債等の減少により、全体としては前年度を2.1%下回った。歳出においては、福井西口再開発事業等、大型事業完了による普通建設事業費および積立金の減少により、全体としては前年度を1.6%下回った。

(2) 歳入の主な特徴

ア 地方税

全国決算は、個人市町村民税等の増収により、前年度から1.0%の増となった。

本県決算は、個人住民税および固定資産税は増収となったが、法人住民税が減収となったため、前年度から0.5%の減となった。

イ 各種交付金

全国決算は、地方消費税交付金等各種交付金の減少により、前年度から12.4%の減となった。本県決算についても、株式等譲渡所得割交付金および地方消費税交付金の減少により、前年度から13.1%の減となった。

ウ 国庫支出金

全国決算は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の創設等により、前年度から2.5%の増となった。本県決算は、福井駅西口再開発事業などの大型事業が終了したことにより、前年度から6.6%の減となった。

エ 県支出金

全国決算は、児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金の増加等により、前年度から0.2%の増となった。本県決算は各種交付金等の増加により、前年度から1.7%の増となった。

(3) 歳出の主な特徴

ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

全国決算は、扶助費の増加により、前年度から1.7%の増となった。本県決算は、扶助費が増加した一方、人件費と公債費の減少により、前年度から0.1%の減となった。

イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

全国決算は、補助事業費の減少により、前年度から2.6%の減となった。本県決算は、大型事業終了による普通建設事業費の減少、事業完了に伴う災害復旧事業費の減少により、前年度から10.3%の減となった。

ウ その他の経費（維持補修費、補助費等、積立金等）

全国決算は、積立金や貸付金等の減少により、前年度から1.3%の減となった。本県決算においても、地方税等の減少により積立金が減少し、前年度から0.4%の減となった。

(4) 公営企業の主な特徴

地方公営企業会計の決算規模は、全国決算では、病院事業における地方独立行政法人化等の要因により、前年度に比べ0.9%の減となった。本県決算では、事業規模が大きいものが終了したこと等により、前年度から2.8%の減となった。

企業債現在高は、全国決算では前年度末に比べ3.0%の減となり、本県決算では全国同様3.3%の減となった。

平成 28 年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
平成 28 年 2 月

地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

I 平成 28 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	85兆7,593億円（前年度比+ 4,883億円、+0.6%）
② 地方一般歳出	69兆9,137億円（同 + 5,986億円、+0.9%）
③ 一般財源総額	61兆6,792億円（同 + 1,307億円、+0.2%）
・水準超経費除き	60兆2,292億円（同 + 607億円、+0.1%）
④ 地方交付税の総額	16兆7,003億円（㉗16兆7,548億円、▲ 546億円、▲ 0.3%）
⑤ 地方税及び地方譲与税	41兆1,344億円（㉗40兆1,773億円、+ 9,571億円、+ 2.4%）
⑥ 臨時財政対策債	3兆7,880億円（㉗ 4兆5,250億円、▲ 7,370億円、▲16.3%）
⑦ 財源不足額	5兆6,063億円（㉗ 7兆8,205億円、▲2兆2,142億円、▲28.3%）

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

- | | |
|-------------|---|
| ① 震災復興特別交付税 | 4,802 億円（㉗ 5,898 億円、▲1,096 億円、▲18.6%） |
| ② 規模 | 1 兆 7,799 億円（㉗2 兆 60 億円、▲2,261 億円、▲11.3%） |

(2) 全国防災事業

- | | |
|----|---------------------------------------|
| 規模 | 1,310 億円（㉗ 4,905 億円、▲3,595 億円、▲73.3%） |
|----|---------------------------------------|

Ⅱ 通常収支分

地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成27年度を0.1兆円上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額 61兆6,792億円（前年度比 +1,307億円、+0.2%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 60兆2,292億円（同 +607億円、+0.1%）

※ 一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 67.5%（^㉗66.9%）

・ 地方税	38兆7,022億円（前年度比+1兆2,103億円、+3.2%）
・ 地方譲与税	2兆4,322億円（同 ▲2,532億円、▲9.4%）
・ 地方交付税	16兆7,003億円（同 ▲546億円、▲0.3%）
・ 地方特例交付金	1,233億円（同 +44億円、+3.7%）
・ 臨時財政対策債	3兆7,880億円（同 ▲7,370億円、▲16.3%）

地方債総額 8兆8,607億円（前年度比 ▲6,402億円、▲6.7%）

臨時財政対策債 3兆7,880億円（同 ▲7,370億円、▲16.3%）

臨時財政対策債以外 5兆727億円（同 +968億円、+1.9%）

・ 通常債	4兆2,827億円（前年度比 +868億円、+2.1%）
・ 財源対策債	7,900億円（同 +100億円、+1.3%）

2 地方交付税の確保

- ・ 地方交付税総額（出口ベース） 16兆7,003億円（前年度比 ▲546億円、▲0.3%）
- ・ 交付税の別枠加算については、地方税収の動向等を踏まえ、平時モードへの切替えの観点から廃止

【一般会計】	15兆1,578億円
① 地方交付税の法定率分等	14兆3,295億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	14兆5,106億円
・ 国税減額補正精算分（ ^㉔ 、 ^㉕ ）	▲1,811億円

- ② 一般会計における加算措置 8,283 億円
 - ・折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分等） 5,536 億円
 - ・臨時財政対策特例加算 2,747 億円

【特別会計】 1兆5,425 億円

- ① 地方法人税の法定率分 6,365 億円
- ② 特別会計における加算措置等 7,060 億円
 - ・交付税特別会計借入金償還額 ▲ 4,000 億円
 - ・交付税特別会計借入金支払利子 ▲ 1,584 億円
 - ・平成 27 年度からの繰越金 1兆 2,644 億円
- ③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 2,000 億円

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘
地方交付税	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7

3 重点課題対応分の創設

地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費を地方財政計画の歳出に計上

- 重点課題対応分 2,500 億円（皆増）
 - ・自治体情報システム構造改革推進事業 1,500 億円（皆増）
 - ・高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進 500 億円（皆増）
 - ・森林吸収源対策等の推進 500 億円（皆増）

4 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成 28 年度においても引き続き 1 兆円を確保

※ 地方創生の深化のための新型交付金（地方創生推進交付金）については、まち・ひと・しごと創生事業費とは別に同交付金の地方負担に応じて地方財政措置を適切に講じる

5 公共施設の老朽化対策の推進

- ・ 平成 28 年度中に「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請しており、平成 28 年度にはほぼすべての団体で策定されることなどを踏まえ、「公共施設等最適化事業費」を増額
- ・ 公共施設等の維持補修費を増額

- 公共施設等最適化事業費 2,000 億円 (+1,000 億円、㉓ 1,000 億円)
- 維持補修費 1 兆 2,198 億円 (+ 597 億円、㉓1 兆 1,601 億円)

6 歳出特別枠の確保

地方の重点課題に対応するための歳出や公共施設の老朽化対策に係る歳出を重点的に確保(4,000 億円)した上で、同額を歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)から減額(実質的に前年度水準を確保)

- 地域経済基盤強化・雇用等対策費 4,450 億円 (㉓ 8,450 億円)

7 地方財政の健全化

- ・ 地方税・地方譲与税等が大きく伸び、リーマンショック以前の水準まで回復
- ・ これに伴い、折半対象財源不足が大幅に減少し、臨時財政対策債の発行も大幅に抑制
(前年度比 ▲7,370 億円)
- ・ 交付税特別会計借入金を償還 4,000 億円 (同 +1,000 億円)

- ・ 地方税・地方譲与税等 41 兆 2,577 億円 (前年度比 + 9,615 億円、+ 2.4%)
- ・ 折半対象財源不足 5,494 億円 (同 ▲2 兆 3,565 億円、▲81.1%)
- ・ 臨時財政対策債の発行額
 - 折半ルール分 2,747 億円 (同 ▲1 兆 1,782 億円、▲81.1%)
 - 元利償還金分等 3 兆 5,133 億円 (同 + 4,412 億円、+14.4%)
- ・ 地方債依存度 10.3% (同 ▲0.8%)
- ・ 地方の借入金残高 195.8 兆円 (平成 28 年度末見込み) (東日本大震災分を含む)
※198.9 兆円 (平成 27 年度末見込み)

8 財源不足の補填

平成28年度における財源不足 5兆6,063億円 (27) 7兆8,205億円)

うち折半対象財源不足 5,494億円 (27) 2兆9,059億円)

- 平成26年度から平成28年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり財源不足を補填

【折半対象以外の財源不足】	5兆 569億円
① 財源対策債の発行	7,900億円
② 地方交付税の増額による補填	7,536億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	5,536億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆5,133億円

【折半対象財源不足】	5,494億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	2,747億円
② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額）	2,747億円

9 平成28年度の社会保障の充実

消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実分等の所要額を計上

- 社会保障の充実分等の事業費（公費負担）
- ・ 社会保障の充実分 1兆3,548億円 (27) 1兆3,517億円)
 - ・ 社会保障4経費の公経済負担増分 3,684億円 (27) 3,537億円)

10 退職手当債の延長

退職手当の負担が引き続き大きい地方公共団体があることから、退職手当債の措置を延長（10年間、地方財政法を改正）

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復興・創生期間においても、復旧・復興事業等について通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税	4,802億円
	(前年度比 ▲1,096億円、▲18.6%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	3,547億円
② 地方単独事業分	894億円
・ 単独災害復旧事業	376億円
・ 中長期職員派遣、職員採用等	518億円
③ 地方税等の減収分	361億円
・ 地方税法等に基づく特例措置分	279億円
・ 条例減免分	82億円

※ 平成28年度の所要額は、4,802億円であるが、予算額は年度調整分1,324億円を除いた3,478億円（平成27年度予算額：5,898億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～28年度分の累計額は4兆1,121億円

自治体情報システム構造改革推進事業

自治体情報システムにおける自治体クラウドの推進、情報セキュリティ対策、マイナンバー関連システムの運用、地方公会計システムの整備・運用、デジタル方式に移行した消防救急無線システムの運用に要する経費を地方財政計画に計上（1,500億円）。

1. 自治体クラウドの推進（コスト構造改革）

- 自治体クラウドの導入に必要な業務システムの標準化及びハードウェア整備等に係る経費や、データ移行作業、途中解約等システム移行に係る経費（自治体情報セキュリティクラウドを含む。）を計上。

2. 情報セキュリティ構造改革

- マイナンバーの情報連携が始まる平成29年7月までに、都道府県や市区町村が行う、住民情報の流出徹底防止やLGWAN接続系とインターネット接続系の分割等所要のセキュリティ対策を講じるための経費等や、今次導入される自治体情報セキュリティクラウドの運用・管理等に係る経費を計上。

3. マイナンバー制度の基盤になる住基ネット等の運用

- マイナンバーの付番等に用いる住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費や中間サーバ・団体内統合宛名システムの運用経費といった情報連携に向けて必要となるシステムの運用に係る経費を計上。

4. 地方公会計システムの整備・運用

- 統一的な基準による財務書類等を作成するために必要となる地方公会計システムの整備・運用に係る経費を計上。

5. デジタル方式に移行した消防救急無線システムの運用

- 平成28年5月末までに消防救急無線がアナログ方式からデジタル方式に移行することから、デジタル化したシステムの運用に係る経費を計上。

- 人口減少や高齢化が著しい地域においては、一体的な日常生活圏を構成している「集落生活圏」を維持することが重要であり、将来にわたって地域住民がくらし続けることができるよう、地域住民が主体となって、地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立（地域運営組織※の形成）を図る必要がある。
- このことから、高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりとして、地域運営組織の持続的な運営等に必要な費用を地方財政計画に計上。

【平成28年度における措置（市町村 500億円）】

（1）地域運営組織の運営支援のための経費

地域の生活やくらしを守るための組織である地域運営組織が持続可能な活動を継続できるよう、地域運営組織の運営に係る所要の経費を計上。

（2）高齢者等のくらしを守る経費

地域における住民同士の支え合いによる高齢者支援の取組（高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達・配給食、雪下ろし等）に係る所要の経費を計上。

※ 地域運営組織

地域の生活やくらしを守るため、地域でくらす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。地域課題の多様化・広域化により、自治会・町内会では対応が困難な課題について、既存の自治会・町内会を補完しつつ、住民自治を充実させるための新たな仕組みとして、主に小学校区で形成。

森林吸収源対策等の推進

- 地球温暖化対策について、我が国は2020年度の温室効果ガス削減目標を2005年度比で3.8%減とすることを国際約束しており、その達成のためには、温室効果ガス排出抑制対策に加え、国・地方を通じた適切な森林整備により、森林の温室効果ガス吸収量を増加させる取組が不可欠
- また、平成27年12月に国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みである「パリ協定」が採択された
- このため、平成28年度税制改正大綱も踏まえ、今後市町村が主体となった森林整備等が円滑に実施されるよう、森林整備の実施に必要な地域の主体的な取組に要する経費について、従来の森林・林業振興対策に加え、所要額を地方財政計画に計上

平成28年度事業費 500億円

森林吸収源対策等の推進

- (1) 林地台帳の整備の推進
 - ・ 森林整備に必要な基礎情報を林地台帳として整備
- (2) 森林所有者の確定、境界の明確化、施業の集約化の促進
- (3) 林業の担い手対策
 - ・ 新規に就業しようとする若者等に対する研修、定住促進
 - ・ 就業者へのキャリアアップ研修や福利厚生の充実 など
- (4) 間伐等により生産された木材の活用
 - ・ 公共施設への木材利用
 - ・ 木質バイオマスエネルギーへの活用の推進 など

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成28年度	平成27年度
歳入合計	①	857,593	852,710
地方税	②	387,022	374,919
地方譲与税	③	24,322	26,854
地方特例交付金	④	1,233	1,189
地方交付税	⑤	167,003	167,548
地方債	⑥	88,607	95,009
うち臨時財政対策債	⑦	37,880	45,250
復興・復源興充事業分	⑧	▲ 79	-
全国防災事業分	⑨	▲ 589	▲ 275
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	616,792	615,485
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	67.5%	66.9%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	10.3%	11.1%

（参考）

- 地方の借入金残高 195.8兆円（平成28年度末見込み）
（東日本大震災分を含む） ※ 198.9兆円（平成27年度末見込み）
- 交付税特別会計借入金残高 32.4兆円（平成28年度末）
※ 32.8兆円（平成27年度末）

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位：億円、%)

区 分		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	387,022	374,919	12,103	3.2
	地 方 譲 与 税	24,322	26,854	△ 2,532	△ 9.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,233	1,189	44	3.7
	地 方 交 付 税	167,003	167,548	△ 546	△ 0.3
	国 庫 支 出 金	132,184	130,733	1,451	1.1
	地 方 債	88,607	95,009	△ 6,402	△ 6.7
	うち臨時財政対策債	37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
	うち財源対策債	7,900	7,800	100	1.3
	使用料及び手数料	16,247	16,044	203	1.3
	雑 収 入	41,643	40,689	954	2.3
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 79	-	△ 79	-
	全国防災事業一般財源充当分	△ 589	△ 275	△ 314	114.2
	計	857,593	852,710	4,883	0.6
	一 般 財 源 (水準超経費を除く)	616,792	615,485	1,307	0.2
	602,292	601,685	607	0.1	
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,274	203,351	△ 77	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外	185,807	185,291	516	0.3
	退 職 手 当	17,467	18,060	△ 593	△ 3.3
	一 般 行 政 経 費	357,931	350,589	7,342	2.1
	補 助	190,004	185,490	4,514	2.4
	単 独	140,374	139,964	410	0.3
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,053	15,135	△ 82	△ 0.5
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	重 点 課 題 対 応 分	2,500	-	2,500	皆増
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	4,450	8,450	△ 4,000	△ 47.3
	公 債 費	128,051	129,512	△ 1,461	△ 1.1
	維 持 補 修 費	12,198	11,601	597	5.1
	投 資 的 経 費	112,046	110,010	2,036	1.9
	直 轄 ・ 補 助	57,705	57,252	453	0.8
	単 独	54,341	52,758	1,583	3.0
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等最適化事業費	2,000	1,000	1,000	100.0
	公 営 企 業 繰 出 金	25,143	25,397	△ 254	△ 1.0
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	15,905	16,247	△ 342	△ 2.1
	そ の 他	9,238	9,150	88	1.0
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	14,500	13,800	700	5.1	
計	857,593	852,710	4,883	0.6	
(水準超経費除く)	843,093	838,910	4,183	0.5	
地 方 一 般 歳 出	699,137	693,151	5,986	0.9	

2. 地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	震 災 復 興 特 別 交 付 税	4,802	5,898	△ 1,096	△ 18.6
	一 般 財 源 充 当 分	79	-	79	皆増
	国 庫 支 出 金	12,528	13,717	△ 1,189	△ 8.7
	地 方 債	331	355	△ 24	△ 6.8
	雑 収 入	59	90	△ 31	△ 34.4
計		17,799	20,060	△ 2,261	△ 11.3
歳 出	給 与 関 係 経 費	104	110	△ 6	△ 5.5
	一 般 行 政 経 費	5,464	5,723	△ 259	△ 4.5
	補 助	4,625	4,481	144	3.2
	単 独	839	1,242	△ 403	△ 32.4
	公 債 費	60	90	△ 30	△ 33.3
	投 資 的 経 費	12,024	13,874	△ 1,850	△ 13.3
	直 轄 ・ 補 助	11,648	13,478	△ 1,830	△ 13.6
	単 独	376	396	△ 20	△ 5.1
	公 営 企 業 繰 出 金	147	263	△ 116	△ 44.1
計		17,799	20,060	△ 2,261	△ 11.3

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	720	708	12	1.7
	一 般 財 源 充 当 分	589	275	314	114.2
	国 庫 支 出 金	-	1,524	△ 1,524	皆減
	地 方 債	-	2,397	△ 2,397	皆減
	雑 収 入	1	1	0	0.0
計		1,310	4,905	△ 3,595	△ 73.3
歳 出	公 債 費	1,310	983	327	33.3
	投 資 的 経 費	-	3,922	△ 3,922	皆減
	直 轄 ・ 補 助	-	3,922	△ 3,922	皆減
	計	1,310	4,905	△ 3,595	△ 73.3

通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円、%)

区 分		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	387,742	375,627	12,115	3.2
	地 方 譲 与 税	24,322	26,854	△ 2,532	△ 9.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,233	1,189	44	3.7
	地 方 交 付 税	171,805	173,446	△ 1,642	△ 0.9
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	167,003	167,548	△ 546	△ 0.3
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	4,802	5,898	△ 1,096	△ 18.6
	国 庫 支 出 金	144,712	145,974	△ 1,262	△ 0.9
	地 方 債	88,938	97,761	△ 8,823	△ 9.0
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
	う ち 財 源 対 策 債	7,900	7,800	100	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	16,247	16,044	203	1.3
	雑 収 入	41,703	40,780	923	2.3
	計	876,702	877,675	△ 973	△ 0.1
一 般 財 源	622,982	622,366	616	0.1	
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,378	203,461	△ 83	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外	185,911	185,401	510	0.3
	退 職 手 当	17,467	18,060	△ 593	△ 3.3
	一 般 行 政 経 費	363,395	356,312	7,083	2.0
	補 助	194,629	189,971	4,658	2.5
	単 独	141,213	141,206	7	0.0
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,053	15,135	△ 82	△ 0.5
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	重 点 課 題 対 応 分	2,500	-	2,500	皆増
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	4,450	8,450	△ 4,000	△ 47.3
	公 債 費	129,421	130,585	△ 1,164	△ 0.9
	維 持 補 修 費	12,198	11,601	597	5.1
	投 資 的 経 費	124,070	127,806	△ 3,736	△ 2.9
	直 轄 ・ 補 助	69,353	74,652	△ 5,299	△ 7.1
	単 独	54,717	53,154	1,563	2.9
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000	5,000	0	0.0
	う ち 公 共 施 設 等 最 適 化 事 業 費	2,000	1,000	1,000	100.0
	公 営 企 業 繰 出 金	25,290	25,660	△ 370	△ 1.4
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	15,905	16,247	△ 342	△ 2.1
	そ の 他	9,385	9,413	△ 28	△ 0.3
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	14,500	13,800	700	5.1	
計	876,702	877,675	△ 973	△ 0.1	
地 方 一 般 歳 出	716,876	717,043	△ 167	△ 0.0	

平成 28 年度地方債計画について

平成 28 年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は 1 兆 2, 082 億円となり、前年度に比べて 7, 160 億円、6. 0%の減となっている。

このうち、普通会計分は 8 兆 8, 607 億円で、前年度に比べて 6, 402 億円、6. 7%の減、公営企業会計等分は 2 兆 3, 475 億円で、前年度に比べて 758 億円、3. 1%の減となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として臨時財政対策債 3 兆 7, 880 億円（前年度に比べて 7, 370 億円、16. 3%の減）を計上している。

(3) 公共施設の最適配置の推進

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画に基づき、既存の公共施設の集約化・複合化や転用、除却に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設最適化事業や転用事業に係る地域活性化事業、除却に係る地方債について増額している。

(4) 過疎対策事業の推進

引き続き、地方創生（特に「しごと」づくり）に寄与する事業を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4, 200 億円を計上している。

(5) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を 5, 000 億円計上している。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進す

ることとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(7) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

(8) 退職手当債の延長

将来の人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、地方財政法第5条の特例として退職手当債の措置を延長することとし、所要額を計上している。

(9) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額382億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

平成28年度地方債計画（改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	23,640	16,389	7,251	44.2
2 公営住宅建設事業	1,210	1,126	84	7.5
3 災害復旧事業	3,208	647	2,561	395.8
4 教育・福祉施設等整備事業	7,816	3,359	4,457	132.7
(1) 学校教育施設等	3,964	1,232	2,732	221.8
(2) 社会福祉施設	536	376	160	42.6
(3) 一般廃棄物処理	1,461	649	812	125.1
(4) 一般補助施設等	1,315	562	753	134.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	22,542	20,543	1,999	9.7
(1) 一般	4,430	4,351	79	1.8
(2) 地域活性化	690	490	200	40.8
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	6,000	5,000	1,000	20.0
(7) 公共施設最適化	1,130	410	720	175.6
6 辺地及び過疎対策事業	4,900	4,565	335	7.3
(1) 辺地対策	491	465	26	5.6
(2) 過疎対策	4,409	4,100	309	7.5
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	1,000	△ 300	△ 30.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	64,461	48,074	16,387	34.1
二 公営企業債				
1 水道事業	5,047	4,334	713	16.5
2 工業用水道事業	263	178	85	47.8
3 交通事業	1,744	1,786	△ 42	△ 2.4
4 電気事業・ガス事業	178	164	14	8.5
5 港湾整備事業	461	544	△ 83	△ 15.3
6 病院事業・介護サービス事業	4,485	4,116	369	9.0
7 市場事業・と畜場事業	519	2,096	△ 1,577	△ 75.2
8 地域開発事業	699	805	△ 106	△ 13.2
9 下水道事業	11,986	10,981	1,005	9.2
10 観光その他事業	94	114	△ 20	△ 17.5
計	25,476	25,118	358	1.4
合 計	89,937	73,192	16,745	22.9

(単位：億円、%)

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		(302)	(345)	(△ 43)	(△ 12.5)
総 計		(302)	(345)	(△ 43)	(△ 12.5)
		128,617	119,242	9,375	7.9
内 訳	普通会計分	103,855	95,009	8,846	9.3
	公営企業会計等分	24,762	24,233	529	2.2
資金区分					
公 的 資 金		54,972	49,578	5,394	10.9
財 政 融 資 資 金		35,473	30,381	5,092	16.8
地方公共団体金融機構資金		19,499	19,197	302	1.6
(国の予算等貸付金)		(302)	(345)	(△ 43)	(△ 12.5)
民 間 等 資 金		73,645	69,664	3,981	5.7
市 場 公 募		36,900	40,000	△ 3,100	△ 7.8
銀 行 等 引 受		36,745	29,664	7,081	23.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として44億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成28年度地方債計画（改正後）

（東日本大震災分）

（1）復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債						
	公営住宅建設事業	323	345	△	22	△ 6.4
	災害復旧事業	18	33	△	15	△ 45.5
	一般単独事業	8	10	△	2	△ 20.0
公営企業債						
	水道事業	1	2	△	1	△ 50.0
	病院事業・介護サービス事業	0	1	△	1	△ 100.0
	市場事業・と畜場事業	4	2		2	100.0
	下水道事業	22	17		5	29.4
被災施設借換債		4	15	△	11	△ 73.3
国の予算等貸付金債		(15)	(20)	(△	5)	(△ 25.0)
総 計		(15)	(20)	(△	5)	(△ 25.0)
		380	425	△	45	△ 10.6
内 訳	普 通 会 計 分	331	355	△	24	△ 6.8
	公 営 企 業 会 計 等 分	49	70	△	21	△ 30.0
資 金 区 分	公 的 資 金					
	財 政 融 資 資 金	259	290	△	31	△ 10.7
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 (国 の 予 算 等 貸 付 金)	121 (15)	135 (20)	△ (△	14 5)	△ (△ 25.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

（2）全国防災事業

（単位：億円、％）

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債						
	全国防災事業	-	2,397	△	2,397	皆減
総 計		-	2,397	△	2,397	皆減
内 訳	普 通 会 計 分	-	2,397	△	2,397	皆減
	公 的 資 金					
資 金 区 分	財 政 融 資 資 金	-	2,019	△	2,019	皆減
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	-	378	△	378	皆減

平成28年度地方債計画（改正後）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	23,640	16,389	7,251	44.2
2 公営住宅建設事業	1,533	1,471	62	4.2
3 災害復旧事業	3,226	680	2,546	374.4
4 全国防災事業	-	2,397	△ 2,397	皆減
5 教育・福祉施設等整備事業	7,816	3,359	4,457	132.7
(1) 学校教育施設等	3,964	1,232	2,732	221.8
(2) 社会福祉施設	536	376	160	42.6
(3) 一般廃棄物処理	1,461	649	812	125.1
(4) 一般補助施設等	1,315	562	753	134.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	22,550	20,553	1,997	9.7
(1) 一般	4,438	4,361	77	1.8
(2) 地域活性化	690	490	200	40.8
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	6,000	5,000	1,000	20.0
(7) 公共施設最適化	1,130	410	720	175.6
7 辺地及び過疎対策事業	4,900	4,565	335	7.3
(1) 辺地対策	491	465	26	5.6
(2) 過疎対策	4,409	4,100	309	7.5
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	1,000	△ 300	△ 30.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	64,810	50,859	13,951	27.4
二 公営企業債				
1 水道事業	5,048	4,336	712	16.4
2 工業用水道事業	263	178	85	47.8
3 交通事業	1,744	1,786	△ 42	△ 2.4
4 電気事業・ガス事業	178	164	14	8.5
5 港湾整備事業	461	544	△ 83	△ 15.3
6 病院事業・介護サービス事業	4,485	4,117	368	8.9
7 市場事業・と畜場事業	523	2,098	△ 1,575	△ 75.1
8 地域開発事業	699	805	△ 106	△ 13.2
9 下水道事業	12,008	10,998	1,010	9.2
10 観光その他事業	94	114	△ 20	△ 17.5
計	25,503	25,140	363	1.4
合 計	90,313	75,999	14,314	18.8

(単位：億円、%)

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 被災施設借換債		4	15	△ 11	△ 73.3
四 臨時財政対策債		37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
五 退職手当債		800	800	0	0.0
六 国の予算等貸付金債		(317)	(365)	(△ 48)	(△ 13.2)
総 計		128,997	122,064	6,933	5.7
内 訳	普通会計分	104,186	97,761	6,425	6.6
	公営企業会計等分	24,811	24,303	508	2.1
資金区分					
公 的 資 金		55,352	52,400	2,952	5.6
財 政 融 資 資 金		35,732	32,690	3,042	9.3
地方公共団体金融機構資金		19,620	19,710	△ 90	△ 0.5
(国の予算等貸付金)		(317)	(365)	(△ 48)	(△ 13.2)
民 間 等 資 金		73,645	69,664	3,981	5.7
市 場 公 募		36,900	40,000	△ 3,100	△ 7.8
銀 行 等 引 受		36,745	29,664	7,081	23.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として44億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参 考)

平成28年度地方債計画の改正について

1 改正方針

平成28年度地方債計画について、国の平成28年度補正予算（第2号）等に伴う公共投資の円滑な実施や、熊本地震に係る災害復旧事業等の追加に対応するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとし、通常収支分について16,535億円増額改正している。

2 地方債資金の確保

通常収支分について、財政融資資金を7,397億円増額するとともに、地方公共団体金融機構資金を1,460億円増額している。

